

第2次函館市地域温暖化対策実行計画

基本方針2 再生可能エネルギーなどの有効活用

指 標		2021年度 (計画策定時)	2022年度 (現状値)	2030年度 (目標値)
再生エネルギーな どの設備の導入 量 (設 備容量)	太陽光発電	25、694kW	26、780kW	96、600kW
	風力発電	139kW	258kW	118、000kW
	中小水力発電	199kW	199kW	1、000kW
	バイオマス発電 (うち廃棄物発電)	2、160kW (1、660kW)	2、160kW (1、660kW)	7、200kW (6、700kW)
	地熱発電	—	—	6、500kW
	計	28、192kW	29、397kW	229、300kW

◆前年度からの主な増減要因について

・経済産業省資源エネルギー庁が再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイトにて好評している、市町村認定・導入量の数値をしており、函館市の太陽光発電と風力発電において数値が増加した。

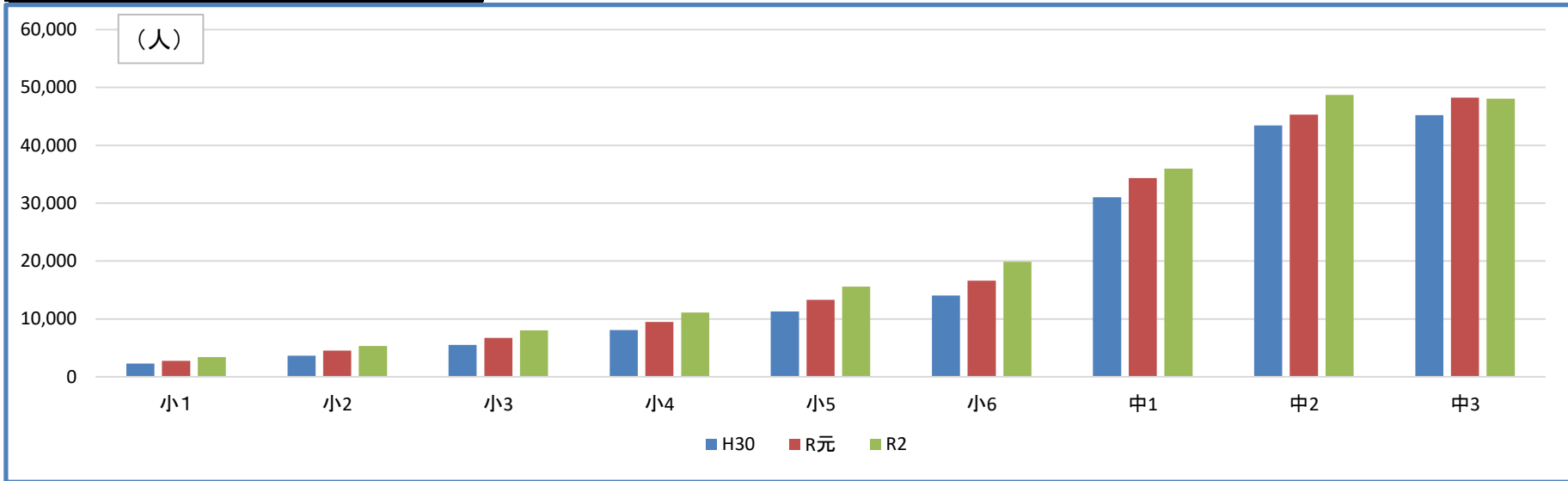
小・中学校における不登校の状況について

90日以上欠席した者は、不登校児童生徒の54.9%を占め、依然として長期に及ぶ不登校児童生徒が多い。

区分	欠席日数30～89日の者		欠席日数90日以上で出席日数11日以上の方		欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者		欠席日数90日以上で出席日数0日の者		不登校児童生徒数
小学校	35,614	56.2%	22,096	34.9%	3,545	5.6%	2,095	3.3%	63,350
中学校	52,742	39.7%	60,107	45.3%	13,762	10.4%	6,166	4.6%	132,777
合計	88,356	45.1%	82,203	41.9%	17,307	8.8%	8,261	4.2%	196,127

*パーセンテージは、各区分における不登校児童生徒数に対する割合

学年別不登校児童生徒数



	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
H30	2,296	3,625	5,496	8,089	11,274	14,061	31,046	43,428	45,213
R元	2,744	4,549	6,715	9,466	13,282	16,594	34,324	45,327	48,271
R2	3,395	5,335	8,028	11,108	15,603	19,881	35,998	48,723	48,056

○ 小・中学校の長期欠席(不登校等) (国公立小・中学校、都道府県教育委員会、市町村) ○ 出典 文部科学省HP

小・中学校における不登校の状況について

不登校の要因

【国公立】小・中学校

	不登校児童生徒数	学校に係わる状況								家庭に係わる状況			本人に係わる状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐり問題	教職員との関係をめぐり問題	学業の不審	進路に係わる不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校の決まり等をめぐり問題	入学、転編入学、進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭の不和	生活リズムの乱れ、あそび、非行	無気力、不安	
小学校	63,350	171	4,259	1,187	2,049	153	11	453	1,121	2,408	9,227	1,027	8,863	29,331	3,090
		0.3%	6.7%	1.9%	3.2%	0.2%	0.0%	0.7%	1.8%	3.8%	14.6%	1.6%	14.0%	46.3%	4.9%
中学校	132,777	228	16,571	1,226	8,626	1,428	772	1,061	5,412	3,259	8,168	2,456	14,576	62,555	6,439
		0.2%	12.5%	0.9%	6.5%	1.1%	0.6%	0.8%	4.1%	2.5%	6.2%	1.8%	11.0%	47.1%	4.8%
合計	196,127	399	20,830	2,413	10,675	1,581	783	1,514	6,533	5,667	17,395	3,483	23,439	91,886	9,529
		0.2%	10.6%	1.2%	5.4%	0.8%	0.4%	0.8%	3.3%	2.9%	8.9%	1.8%	12.0%	46.9%	4.9%

*1 「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した児童生徒全員につき、主たる要因一つを選択

*2 下段は、不登校児童生徒に対する割合

○小・中学校の長期欠席（不登校など）（国公立小・中学校、都道府県教育委員会、市町村教育委員会）○ 出典 文部科学省HP